

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査(R5年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R5年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R5年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R5年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- … R5年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R5年度	R7年度	達成状況	R5年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
分野1 圏域全体の経済成長のけん引												
分野毎KPI												
		圏域内総生産(百万円)		増		2,127,032 (H29年度)	2,112,117 (R3年度)	2,132,000 (R5年度)	△	・愛媛県「市町民所得統計」での中予圏域の総生産(基準値はH29年度、以下それぞれ2年遅れ)	・卸売・小売業等の増加により前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回っている。	・各市町が物価高に対応しつつ、経済活動を継続する取組を行う。
		観光客数(千人)		増		11,089	9,467	11,180	△	・愛媛県「観光客数とその消費額」での、松山圏域の観光客数	・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、前年度より増加はしているものの、コロナ前の水準までは回復していない。	・各市町が観光資源・文化資源の磨き上げを行うとともに、多様な観光コンテンツを造成し連携するなど、インバウンドを含めた観光客数の増加に向けた取組を行う。
基本方針11 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援												
	111	中小企業の振興	産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。	商談会における松山圏域企業の商談件数(件)【※累計】	累計	348	709	1,750	○	・令和5年10月10日・11日、11月7日・8日・28日・29日に売り手事業者向け説明会・セミナー及び事前研修・個別指導を実施。 ・令和6年1月17日に「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催。 ・令和6年2月8日・9日に売り手事業者向け事後研修・個別指導を実施 ・松山での現地開催とオンラインとのハイブリット形式の商談会とした。 ・非食品の売り手応募者が少なく、商談件数は目標値に達しなかった。	・新たなバイヤーの招聘と、売り手事業者の参加を増やすための効果的な取り組みや、参加事業者の商談力向上、販路拡大につながる事業運営などが必要。	・R6年度は、愛媛の地域商社「フレンドシップえひめ」(愛媛銀行系列)のネットワークを活用し幅広く売り手事業者を募集する。 ・参加事業者によって招聘するバイヤーも変わってくるため、対象業種を再考し、なるべく多くの事業者との商談可能なバイヤーを招聘する。 ・対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で商談会を実施する。
	112	企業立地の支援	景気動向や雇用状況等、圏域内の状況について意見交換や情報共有を行うとともにコロナ禍による地方見直しの動きも注視しつつ、松山圏域での企業の誘致、拡大、定着及び留置に向けた活動に繋げるほか、圏域の戦略も検討していく。	県や圏域市町と連携して誘致活動等を行った件数(件)	増	8	16	10	◎	・松山圏域内の企業立地動向について、圏域市町及び県内の企業支援活動を統括する愛媛県と意見交換や情報共有を行った。 ・また、それらの情報等を活用し、圏域での企業の誘致や拡大・定着・留置に向けた活動を行った。	・企業立地という都市間競争の性質上、各市町の秘匿性の高い情報については開示できない。 ・また、松山圏域内の産業用地が少ないことから、圏域外企業の誘致や圏域内企業の留置に向け、さらなる情報共有が必要。	・引き続き、松山圏域での企業の誘致や拡大・定着・留置に向け、圏域市町と意見交換や情報共有ができる仕組みを継続する。
基本方針12 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大												
	121	圏域が誇る農林水産物の消費拡大	圏域の各市町が連携し、官民連携による商品開発のほか、広報やPRなどを通じて農林水産物の消費拡大に向けた取組を推進する。	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合(%)	増	48.0	73.0	50.0	◎	・新たに6市町の特産品を使用したピクルスを商品開発することし、商品開発事業者のGOOD MORNING FARMと連携し、試作品開発を行った。 ・委託業者の所有している情報発信ツールを活用し、令和3年度に開発した「道後ジン 六媛」も含めて、6市町の特産品のPRを行った。	・新たに開発するピクルスは、期間限定販売を予定しているため、短期間でも効果的なPR方法を検討する必要がある。	・効果的なPR方法を検討し、圏域の内外を問わず、商品化したピクルスを含めた6市町の特産品のPRを行う。
	122	有害鳥獣の連携捕獲	実務者レベルの職員による協議の場を設けて圏域市町の協力体制を継続するとともに、モンキー犬や煙火などの試行を検証し横展開等を行うことで実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	減	60.3	36.2	55.0	◎	・平成28年8月25日に発足した「有害鳥獣連携捕獲実務者会議」を継続実施し、ICT活用による情報管理や新技術の導入など、各市町の取り組みや課題解決のため、情報交換を行った。	・「有害鳥獣連携捕獲実務者会議」を開催し、試行的に実施している取組について共有等しているものの、各市町の環境や特性が異なるため、横展開や協力実施につながった例はない。	・本圏域で協力して実施できる有効な有害鳥獣対策を模索実行し被害の軽減を図るため、「有害鳥獣連携捕獲実務者会議」を開催する。
	123	ICT等を活用した「スマート農業」の研究	各市町でのスマート農業に向けた取組を情報共有し、それぞれの産品や農地の事情に応じた技術の導入について研究する。	情報交換会開催回数(回)【※累計】	累計	—	3	5	○	・6市町それぞれの研究内容・取組内容について情報交換を行った。	・スマート農業の導入事例は多くなく、交換できる情報が少ない。	・まつやま圏域のスマート農業について情報共有を行う。
基本方針13 山・街・海をつなぐ広域観光の推進												
	131	「道後温泉」を軸とした観光振興	道後温泉を核として、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉等において連携市町の特産品のPRや情報発信を行う。また、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。	道後温泉別館等における連携市町のPR連携回数(回)	増	10	13	12	◎	・飛鳥乃湯泉の展示品で 사용되는伝統工芸品を活かしたイベントの実施、道後アート2023やひみつジャナイ基地での体験プログラムの実施や情報発信など、圏域の資源を生かした観光振興に取り組んだ。	・アフターコロナで人流が戻り、地域間競争が激化する中、旅行の検討段階で圏域の観光情報を届けることが重要になる。	・道後地域の地域資源や特色を生かしたイベントを地域が主体となり、企画・開催し、着地型観光を促進していく。また、地域間競争を勝ち抜き、誘客に繋げていくために、SNSなどWEBを活用して、旅行検討段階の意欲高揚を意識した情報発信を強化していく。
	132	圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施	圏域全体の観光資源を有効活用し、周遊観光を促進するため、タクシーやレンタカー、観光バス等の二次交通の整備や、周遊観光ルートの提案を行う。また、国内外へ効果的な情報発信を行い、圏域全体での観光誘客を図る。	県内外での観光誘客イベントやプロモーション活動の実施件数及び旅行商品数の合計(件)	増	1	2	4	○	・広島市で開催されたイベントに松山市・東温市・砥部町で共同出展し、2市1町の観光PRや情報発信を行った。 ・圏域のモデルコースを掲載した観光パンフレットの増刷を行い、広域周遊の促進を図った。 ・県外の旅行会社を招聘して、圏域を周遊するテストツアーを実施した。 ・5年度はイベント出展回数を減らしてテストツアーの実施に予算を充てたため、目標値は達成できなかったものの、旅行会社に向けてプロモーションができた。	・3市3町の観光振興に対する考え方や優先度を調整・統合する必要がある。	・圏域の魅力を生かした旅行商品の造成に取り組むとともに、連携のメリットを生かしながら、各種イベント等を通して圏域の魅力を発信する。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査(R5年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R5年度の実績値がR7年度の目標値を達成したものの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R5年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったものの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R5年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- … R5年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R5年度	R7年度	達成状況	R5年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
分野2 高次の都市機能の集積・強化												
分野毎KPI												
		広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数(千人)			現状維持	8,660	7,528	8,700	△	・JR松山駅「四国旅客鉄道資料」 ・松山空港「松山空港ビル資料」 ・松山観光港「松山観光港ターミナル資料」	・公共交通機関の利用者数は、前年度と比較すると回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数には戻っていない。	・公共交通機関の利用を促進するための新たな取組みが必要である。
基本方針21 安全・安心の圏域づくり												
	211	救急医療提供体制の維持	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を24時間/365日維持する。	松山医療圏での救急医療提供体制(時間/日)	現状維持	24時間/365日	24時間/365日	24時間/365日	◎	・圏域内の救急医療体制を堅持するため、圏域市町が連携して救急医療従事者等確保のための支援を行った。 ・令和5年11月10日に、松山医療圏救急医療市町連絡会を開催し、松山圏域で取り組んでいる365日24時間の救急医療体制を維持する上での課題洗い出しや情報共有を図った。	・圏域の救急医療体制を維持するため、救急医療機関では、医師等の確保が課題となっている。	・引き続き、圏域での救急医療体制の維持について、市町や関係者と連携して協議するとともに、各市町が負担金を拠出し、救急医療機関の運営を支援する。
	212	火災調査事例の共同研究と合同調査	圏域の消防防災力を向上させるため、火災調査事例報告会を合同で開催し、圏域内で発生した特異な調査事例等を消防本部間相互に共有することで、圏域の火災予防及び消防活動体制の向上に繋げる。	松山圏域を参加対象に実施した報告会の回数(回)【※累計】	累計	—	5	5	◎	・火災調査用資機材の取扱いや事例報告会を行った。また、「中予地区広域消防相互応援協定」の再締結、「松山圏域での火災予防業務研修に関する協定」を締結して、圏域消防本部の協力体制を構築した。	・今後は参加者が取得した知識や技術を自所属本部や圏域消防本部にフィードバックする機会を設け、効果的に進めることが課題である。	・情報共有しながら、自所属本部や圏域消防本部の教養研修体制を確立させるとともに、今後も本取組を継続していく。
	213	消防分野の合同就職説明会	性別を問わず、様々な場面で活躍する機会がある消防の現状をしっかりと理解してもらうよう、圏域内消防本部合同で説明会などを行い、採用拡大に繋げる。	消防吏員として女性を採用している圏域内本部の割合(%)	増	75	100	100	◎	・令和4年度から、松山圏域消防本部が合同で職場体験会等を実施することで、より身近に、より現実的に消防を感じていただいている。 ・加えて、住民の就職先の選択肢増加に寄与し、その結果、管轄外からの優秀な人材確保に繋げている。 ・令和5年度は、若い世代に消防の仕事への理解を深め、就職先の選択肢としてもらうため、11月5日にエミフル松前で職業体験会等を実施した。	・説明会実施に係る予算に限りがある中、より採用拡大につながる開催方法を各消防本部と調整するとともに、更なる効果的な方法について検討する必要がある。	・令和6年度は、公安職5機関合同職業説明会に、松山圏域消防本部が合同で参加した(7月20日、令和7年3月にも実施を予定)。 ・就職先を検討しているであろう学生等の参加を増やすため、教育機関等への説明実施やその他有効な広報活動を検討していく。
	214	圏域内消防機能の共同運用	消防指令センターや特殊車両等、消防機能の共同運用により持続可能な消防体制を構築する。	共同運用を開始した消防機能(数)【※累計】	累計	—	—	1	—	・令和6年4月1日からの運用開始に向け、消防指令システムと消防OAシステム等を構築し、松山圏域消防指令センターを整備した。	・令和6年4月1日から正式運用を開始しており、維持管理を適切に行い、安定した運用を継続する必要がある。	・維持管理を適切に行い、安定した運用を継続するとともに、令和6年度中に消防救急デジタル無線を更新し、消防指令システムと接続する。
基本方針22 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備												
	221	都市圏域内の道路ネットワークの強化	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。	松山都市圏幹線道路整備・利用促進期成同盟会による幹線道路の整備促進に向けた要望活動(回)	現状維持	1	1	1	◎	・幹線道路の整備促進に向け、松山都市圏を構成する関係3市2町と民間団体が連携し、松山外環状道路の整備促進や予算確保に向けた要望活動を毎年実施している。 <令和5年度> 四国整備局要望(令和5年7月11日) 中央要望(令和5年7月31日、8月1日)	・松山外環状道路の計画路線のうち「松山市北吉田町～松山市平田町」の区間は、早期の事業化実現に向けて速やかに計画段階評価を推進することが課題である。	・空港、高速道路インターチェンジ、国道11号、33号、56号を連結し、松山都市圏の広域道路網を形成する「国道33号松山外環状道路 インター東線」、「国道56号松山外環状道路空港線」の整備推進と、港湾や市内北西部を連結する「松山市北吉田町～松山市平田町」の早期の事業化実現に向けた計画段階評価の推進を、引き続き要望する。 <令和6年度> 四国整備局要望(令和6年7月8日)
	222	松山空港の利用促進	松山空港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。	松山空港の利用者数(万人)	現状維持	295	280	295	△	(国内線) ・松山空港の利用を促進するため、県内のテレビ情報番組や各種メディアを活用して路線PRや就航地の観光等の情報発信を行ったほか、認知度向上による利用を拡大するため、県内・県外のイベントに航空会社等と連携して出展し、就航路線PRを実施した。 ・LCCの認知度向上と利用を促進するため、成田線の就航10周年に際し、記念イベントを実施したほか、空港利用者を対象としたアンケート調査を実施した。 (国際線) ・国際線のツアー商品の造成等に係る経費の一部を補助したほか、パスポート取得や松山空港駐車場料金に係る費用の一部を補助した。 ・県内において路線PRや旅行需要喚起のイベントを実施したほか、航空会社と連携したプロモーションを強化するなど、国際線の認知度向上及び需要喚起を行った。	・松山空港の利用者数は、前年度と比較すると回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数には戻っていない。 ・グランドハンドリングなど空港の受入体制を支える人員が不足している。	(国内線) ・広報活動や利用促進キャンペーン等を実施することで、国内定期路線の認知度向上及び需要喚起や利用を促進するほか、地上支援業務等を担う空港関連事業者の人材確保のため、松山空港ビル(株)が実施する職場環境改善に要する経費の一部を補助する。 (国際線) ・松山空港国際定期便の維持・拡充するため、航空会社を訪問し、情報収集や意見交換を行うほか、知事等によるトップセールスを実施する。 ・ツアー商品の造成、パスポート取得及び松山空港駐車場利用などに係る経費の一部を補助する。 ・SNSを活用した若年者向けの情報発信や松山空港合同採用ホームページの運営、合同説明会や空港業務見学会の実施などを通じて、松山空港関連事業者の人材確保を支援する。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査(R5年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R5年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R5年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R5年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- － … R5年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R5年度	R7年度	達成状況	R5年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
		223 JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	JR松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。	松山駅周辺土地区画整理事業進捗率(%)【※累計】	累計	49.8	67.0	93.3	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域全体の広域交通の結節点であるJR松山駅周辺地区で、松山駅周辺整備事業に取り組んだ。</li> <li>・令和5年度には、高架切り替えに向け、引き続き移転補償交渉や宅地造成・道路整備工事に取り組むとともに、駅西側の宅地造成工事に特に力を入れ、14画地の使用収益を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛県が施行する鉄道高架事業の完成が遅れていることから、本市の土地区画整理事業の工事範囲等にも影響が出ており、工程調整を行っているものの事業進捗が遅れが生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業で、現地工事の完成予定は、令和8年度としている。</li> <li>・愛媛県の施行する鉄道高架事業と工程調整を行いながら事業管理を行っていく。</li> </ul>
基本方針23 圏域における課題解決機能の向上												
		231 松山アーバンデザインセンターによる人材育成	松山アーバンデザインセンターが取り組むアーバンデザインスクールの対象者を圏域内住民から募集し、圏域内の市町と連携することで総合的なまちづくりをより広域的に推進する。	連携市町からのアーバンデザインスクール受講人数(人)【※累計】	累計	5	3	17	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域デザインミュージアムをつくる」をテーマに「アーバンデザイン・スマートシティスクール松山2023」を開講し、まちづくり機運の醸成や担い手育成に取り組んだ。</li> <li>・圏域市町の職員に積極的にスクールへ参加してもらえよう、対面や電話等で積極的に参加を呼びかけた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携市町からのスクール受講生が少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後もよりよい学習プログラムへと発展させるための企画の見直し・体制づくりを行っていきながら、他市町との連携もより一層深め、本プログラムを発展・継続していく。</li> <li>・連携市町からのスクール受講生を増やすため、圏域市町へ積極的にスクールへの参加を呼びかける。</li> </ul>
		232 SDGsの推進	産学金官民などの多様なステークホルダーが加入する松山市SDGs推進協議会(プラットフォーム)での活動を通じて、圏域内市町が連携しながら、SDGsの考え方に沿った持続可能なまちづくりを検討し、地域の課題解決に向けた取組の拡大に繋げる。	SDGs推進協議会でのセミナー・ワークショップの開催回数(回)【※累計】	累計	-	27	34	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行したこともあり、対面をメインにしたSDGsに関する知識を深めるセミナーや地域課題の解決につなげていくためのワークショップ開催の支援を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーやワークショップ参加者の固定化や参加率の低さが見受けられるため、会員のニーズや社会課題に応じた企画が求められる。</li> <li>・新たな連携を図るため、会員同士のコミュニケーションの活性化につながる取組が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員へセミナーやワークショップのテーマの希望を取るなど開催方法を工夫し、参加を促すとともに、会員同士の連携を図る取組を実施する。</li> </ul>

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査(R5年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R5年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R5年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R5年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- … R5年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R5年度	R7年度	達成状況	R5年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上												
分野毎KPI												
		社会移動数(転入者数-転出者数)(人)			増	▲570	▲1,012	0	△	・総務省「住民基本台帳人口移動報告(年報・詳細集計)」第16-3表	・新型コロナウイルス感染症の収束に伴い転出超過に転じており、6市町中5市町で10~30代の若者が転出超過となっている。	・新型コロナウイルス感染症を契機に、地方への関心が高まっていることから、継続して、移住・定住対策を行っていく。
		合計特殊出生率			増	1.28	1.25	1.54	△	・政府統計「人口動態統計 保管統計表 出生5-2表(市区町村・母の年齢5歳階級別)	・東京等の都心部への流出を含む、子どもを産む女性自体の数が減少している。	・引き続き、子育て支援などの少子化対策を実施すると共に、出産後も継続して就労できる環境整備に努める。
基本方針31 医療・介護・福祉サービスの充実												
		311 救急医療の適正利用	救急医療の適正利用に関するリーフレット及びガイドブックを共同で作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。	啓発リーフレットやガイドブックを用いた出前講座・説明会の回数(回)	増	62	47	100	△	・各市町へこどもの救急ガイドブックを有償配布し、出前講座やこどもには赤ちゃん訪問、集団健診時などの機会に、小児救急の正しい利用について説明するとともに、ガイドブックやリーフレットを配布し、啓発活動を実施した。 ・令和5年度には、新型コロナが5類に移行し、本格的に出前講座を再開したが、保育施設等からの依頼が少なく、目標値を下回った。	・緊急性のない救急医療の利用が、救急医療機関の負担となっている。	・今後も継続して救急医療の正しい利用に関する啓発活動を実施する。
		312 救急ワークステーションの活用	圏域内の救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受け入れ人数(人)【※累計】	累計	10	29	55	○	・平成29年3月31日に救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、平成29年度から圏域内の職員を受け入れて研修を実施している。 ・令和5年度は、伊予消防等事務組合消防本部9名、東温市1名、久万高原町2名の計12名を受け入れ、救急ワークステーションでの症例検討会、実技研修等に加え、県立中央病院での院内研修を実施した。	・新型コロナウイルス感染症による職員の罹患等に伴い、職員の研修参加が困難であった。	・各本部から研修内容の希望を確認するとともに、県立中央病院とも連携し、研修内容の充実を推し進める。
		313 健康づくりの推進	健康意識の向上や主体的な健康づくりに多くの住民が取り組めるよう、他市町の住民も参加可能なオンラインの健康づくり講座を開催する。	居住地以外で開催される健康づくりに関する市民公開講座にオンラインで参加した人数(人)	増	—	26	80	○	・松山市が愛媛大学・ロート製薬・レディ薬局との4者協定での取組として開催した「アイフレイル啓発セミナーin松山」のオンライン受講枠を2市3町に提供し、各市町が職員や住民等に周知した結果、保健センター職員や福祉フェスタへの参加者が、パブリックビューイングでオンライン参加した。 ・初めて各市町担当者会を実施し、今後の取組や課題等を協議・情報共有した。	・R6担当者会での協議で、開催市町・講座は決定したが、目標達成につながる具体的な開催及び周知方法の検討までに至っていない。	・各市町で効果的な開催及び周知方法を協議し、目標達成を目指す。
		314 地域包括ケアシステムの推進	各市町での取組事例等を共有し、地域の課題を地域で解決する地域包括ケアシステムの推進を図ること、圏域内に住む人たちが、高齢になっても住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくりに取り組む。	情報共有・意見交換会の実施回数(回)【※累計】	累計	—	3	5	○	・令和6年2月9日に書面会議を開催し、「松山型地域包括ケアシステムの推進」の一翼を担う「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等」に取り組むことにより、地域包括ケアシステムの構築・推進に好影響のある事例についての取組や効果等を共有するとともに、各市町での地域包括ケアシステムに関する情報共有や意見交換を行った。	・令和5年度に新型コロナが5類感染症に移行したことに伴い、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等」を行う通いの場等の活動は回復傾向にあるが、コロナ前の水準には戻っておらず、共有すべき事例等が得られにくいことが想定される。また、コロナの影響で会議はWEBや書面の開催が主流となり、対面での開催が開けていない状況であることから、参加者同士の意思疎通(相互理解や認識の共有)が図りにくいと感じられる。	・対面会議の開催が困難な場合は、リモート会議や書面会議を活用するなど柔軟に対応を行う。また、庁内の関係部署や関係団体等から積極的に情報収集するなど、継続的な情報共有や意見交換を行う。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査(R5年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R5年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R5年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R5年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- … R5年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R5年度	R7年度	達成状況	R5年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
基本方針32 結婚・出産・子育て支援の充実												
		321 病児・病後児保育の広域受け入れ	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。	広域利用での子どもの受け入れ割合(%)	現状維持	100	100	100	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年11月1日、病児・病後児保育の広域受け入れに関する協定書を締結し広域利用を開始。</li> <li>・松山市4施設、東温市1施設、松前町1施設の病児・病後児保育施設で、引き続き広域受け入れを行った。</li> <li>・令和5年度の広域受け入れ実績は、松山市は286人、東温市は169人、松前町は46人であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用人数は、徐々に回復しつつあるものの、コロナ禍以前の水準には達していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き感染対策を徹底しながら、病児・病後児保育の広域受け入れに努める。</li> </ul>
		322 保育を必要とする子どもの広域受け入れ	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受け入れを実施する。	広域利用希望者に係る利用調整割合(%)	現状維持	100	100	100	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の勤務地が松山圏域である場合、保護者が松山圏域に里帰り出産を行う場合、松山圏域の転入予定がある場合に、広域受け入れの申込みを受け付け、利用調整を行った。</li> <li>・利用実績(承諾者/申込者) ・ 受入可能施設</li> <li>松山市(248/362) ・ 70施設</li> <li>伊予市(11/16) ・ 5施設</li> <li>久万高原町(1/1) ・ 1施設</li> <li>松前町(13/31) ・ 9施設</li> <li>砥部町(6/11) ・ 2施設</li> <li>東温市(18/30) ・ 8施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松山圏域全体として、市民の入所希望者が多く、各保育施設はほぼ満員状態となっており、広域受け入れが難しい状態になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松山圏域全体として、引き続き入所待ち児童の現状等を踏まえて、保育施設への広域受け入れに努めていく。</li> </ul>
		323 児童クラブ支援員研修の連携	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。	合同研修会の実施回数(回)【※累計】	累計	—	2	5	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、情報交換や情報共有が必要な研修について、他各市町の支援員が参加できるように連携を図る。</li> <li>・令和5年度は、こどもの愛着形成に関する研修を行い、圏域市町28人が参加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、他各市町の支援員が参加できるように連携を図りながら研修会を実施していく。</li> </ul>
		324 子育てイベントや研修の共同開催	圏域内市町で連携を図り、子育てイベントや、子育て支援事業者向けの研修を共同開催する。	共同・連携して実施したイベントや講座、研修会等の回数(回)【※累計】	累計	8	20	40	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て関連イベント「ハイハイレース」を4回開催した(開催館:畑寺・南部・北条・久枝)。</li> <li>また、圏域内からパンフレットや試供品提供を募り、会場で参加者に情報提供等を行った。</li> <li>・地域子育て支援拠点事業者等を対象とした圏域内全6市町が参加できる研修会を4回開催し、圏域内市町の担当職員同士の情報交換や交流の場を設けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報連携のため、他市各市町に呼びかけを行っているが、なかなか他市各市町の情報が集まらない点。</li> <li>・各市町の担当職員のニーズに沿った研修会を開催することが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、各市町と連携を図りながらイベントや研修会を実施していく。</li> </ul>
		325 出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	出会いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。	婚活イベントでのカップル成立数(組)【※累計】	累計	227	358	500	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町が主催となる結婚支援イベントを、各市町毎に年1回ずつ開催するとともに、未婚者の親が子に代わって婚活する「親による婚活」を、松山市内で年2回開催した。</li> <li>・また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、すべて対面でのイベント開催とした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近い年齢の参加者を増やすことでイベントへ参加する若い世代の出会いの機会を増やすため、若い世代の方が気軽に参加できるようなイベントや3市3町の更なる連携を図り、より魅力的なイベントを実施していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い世代が気軽に参加できるよう、イベントの実施内容や募集内容を見直すことにより、若い世代の参加率・マッチング率の増加を図る。</li> </ul>
		326 産後ケア事業の推進	産後の体調不良や育児不安があり、家族等から十分な援助を受けられない方に対し、産後ケア事業の利用により、安心して育児ができるよう、各市町が連携して広域利用に取り組む。	広域連携による産後ケア事業の実施自治体数(市町)	増	—	6	6	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町担当者と会議を開催し、事業の現状・課題を共有し、連携事項や今後の方針について協議した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域内の産後ケア事業の推進、実施施設の拡充等に向けた連携が引き続き必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町担当者と会議を開催し、情報共有及び事業推進に向けた具体的な方策を検討し、圏域の産後ケア事業の充実を図る。</li> </ul>

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査(R5年度分)

<達成状況の分類>

- ◎ … R5年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R5年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R5年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- … R5年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R5年度	R7年度	達成状況	R5年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
基本方針33 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化												
	331	圏域全体の図書館利用対象者の拡大	各市町立図書館の利用対象者を松山圏域に拡大する。また、圏域内各図書館のPRを実施するほか、新たな利便性向上の取組策を検討する。	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数(市町)	現状維持	6	6	6	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に締結した「まつやま圏域図書館の連携に係る協定」に基づいて連絡会を实地開催し、課題解決のための情報交換や企画提案等を行った。</li> <li>・また、圏域内図書館のパンフレットを更新し、各市町図書館の特長をPRした。(パンフレットは毎年更新)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域市町立図書館での、他自治体の利用者登録率に大きな増加がみられないことから、圏域市町の住民に対し、この取組について効果的に周知する方策を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域市町の図書館で連絡会を持ち、情報共有及び各図書館の利用拡大に効果のある方策を検討する。</li> </ul>
	332	圏域全体の文化施設の戦略的な活用	博物館等の文化施設について、出張展示等による情報発信のほか、観光、文化、学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。	出張展示等の開催数(回)	増	1	2	2	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松山市内で実施されたイベントブースに圏域内の文化施設の案内チラシ等を設置して情報発信した。</li> <li>・伊予市の文化施設で、坂の上の雲ミュージアム企画展のパネルを展示してPRし、誘客に活用することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる相互誘客を図るため、他施設との連携を密にしていける必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5市町(松山市・伊予市・砥部町・東温市・久万高原町)が連携し、各施設の展示情報等の紹介を行っていく。</li> <li>・ホームページやSNSなどを活用して、相互誘客を図る。</li> <li>・圏内で開催するイベントへの参加を各市町に呼びかける。</li> </ul>
	333	プロスポーツ支援	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。	プロスポーツ支援イベント数(回)	増	12	30	20	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛FCの「松山広域デー」、愛媛MPの「中予広域の日」を中心として、各市町が連携し、抽選品の提供や、チラシ等配布、ゆるキャラPR等を実施するなど、観客動員数増加に向けた盛り上げ支援を実施した。</li> <li>・また、えひめプロスポ応援DAYや中四国ダービーへの参加など愛媛県主体事業にも各市町が参加し試合の盛り上げを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援イベントの継続的な開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・球団、県、市町で情報共有を行い、「マッチシティ(マッチタウン)」「広域デー」「球団イベント」を効果的に配置しシーズンを通した集客につながるよう取り組んでいく。</li> </ul>
	334	スポーツ大会等の誘致・開催に向けた連携協力	スポーツ大会、合宿等の誘致・開催について、圏域で連携し、柔軟な会場確保や文化体験の充実を図ることで、大規模大会等の誘致・開催を進め、圏域全体の活性化に繋げる。	圏域で連携したスポーツ大会等の開催件数(件)	増	1	2	4	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛県が開設している愛媛でのスポーツ大会や合宿を推進するHP「愛！合！宿！」の活用やPRパンフレットを活用した誘致活動を実施した。</li> <li>・開催実績 →第14回少年硬式野球四国選手権大会(松山市・伊予市)4月22日～4月29日 →第13回愛媛ジュニアオープンバドミントン選手権大会(松山市・砥部町)8月26日～27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規の大会・合宿等の誘致。</li> <li>・大会・合宿の開催件数は昨年比で増加傾向にあるものの、依然としてコロナ前の件数には回復していない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町で大会・合宿の誘致を行うと共に、誘致方法や開催状況や施設情報等を共有し、大会開催件数の増加に繋げる。</li> </ul>
基本方針34 災害対策の推進												
	341	災害対策広域連携事業の推進	圏域の防災力向上を図るため、担当者会議や合同訓練等を実施することにより、平常時からの連携強化に取り組む。	広域的な災害対策に関する会議、合同訓練等の開催回数(回)	現状維持	1	2	1	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中予市町防災担当者会議を開催し、圏域の防災力向上のため、防災・危機管理に関する情報交換や課題共有に取り組んだ。</li> <li>・県総合防災訓練を久万高原町で開催し、県下での連携体制の構築に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度～4年度までの間は、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議や訓練が開催できなかった。不測の事態があった場合も、WEB会議や規模縮小など、継続して開催できる方法を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中予市町防災担当者会議を継続して行い、連携強化を図るとともに、有益な情報交換を行い、各市町の防災力の向上につなげる。</li> </ul>
	342	災害時の廃棄物処理に関する連携の推進	災害時に廃棄物処理を連携して行えるよう、体制の整備を行う。	検討会の開催数(回)	増	—	1	1	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛県の訓練等を通じ、災害廃棄物収集対応での作業体制及び応援体制を確立するため、意見交換や協議を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に迅速な情報共有を行い、必要時に適切な応援要請が行われるよう、具体的な手順等の整備が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物対応での処理体制及び応援体制を確立するため、愛媛県等が実施する訓練や研修を通して協議を行い、実際の発災時に適切に対応できるよう検討を進める。</li> </ul>

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査(R5年度分)

資料1-3

<達成状況の分類>

- ◎ … R5年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R5年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R5年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- － … R5年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R5年度	R7年度	達成状況	R5年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
基本方針35 環境保全施策の推進												
	351	圏域での地球温暖化対策の推進	圏域内で開催されるイベントでクールチョイスなど環境に配慮した行動を啓発し、圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	累計	－	3	5	○	・令和6年1月20日(土)、21日(日)の2日間、アイテムえひめで、「まつやま環境フェア」を開催した。 ・具体的な取組内容としては、各市町の環境施設・スポットを紹介するほか、子育て世代や子どもを対象とした子育て応援ユースマーケットや環境省が実施している「デコ活」の啓発、電気自動車の展示などを実施した。	・今後、圏域での啓発の機会を増やしていくためには、環境フェア以外に、どのようなイベントで啓発を行うことができるか、またその他に、どのようなことで連携して取り組んでいくことができるか等、他市町と検討していく必要がある。	・令和5年度に引き続き、定期的に対面での交流の機会を設け、各市町の環境施策の取組や課題を共有しつつ、まつやま環境フェアでの啓発も含め、今後どのように連携して地球温暖化対策を推進していくかなどの情報交換を行う。
	352	環境学習・普及啓発の推進	圏域で情報共有を図り、連携して環境に関する学習や普及啓発を推進するとともに、環境問題に精通する人材を圏域で育成する。	検討会の開催数(回)	増	－	4	2	◎	・「まつやま環境フェア」では圏域の環境学習スポットを紹介するブースを出展した。	・圏域内の学習内容や啓発方法が共有されていない。	・対面での意見交換や交流を図り、環境施策の取組や課題を共有するとともに、人材育成につながる機会を設ける。
	353	合併処理浄化槽の普及促進	生活排水による河川等公共用水域の水質汚濁防止のため、圏域で連携して協議会を設立し合併処理浄化槽の普及促進を図る。	協議会開催回数	現状維持	1	1	1	◎	・各市町の浄化槽事務について情報交換し、合併処理浄化槽の普及や適正な維持管理の推進について協議した。	・合併処理浄化槽への転換促進や適正な維持管理の確保に向けて、環境省が近年推し進めている各施策への対応	・協議会で課題についての情報交換を行い、各市町での事務円滑化に繋げることで、合併処理浄化槽の普及等に資する。
	354	汚泥の共同処理に係る調査研究	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。	担当者会議開催回数(回)	現状維持	1	1	1	◎	・下水汚泥の処理量や処理方法、費用負担の変化など、下水汚泥処理に関する課題が発生していないかについて、意見交換を実施した。	・圏域市町の汚泥量を予測し、汚泥共同処理施設の規模や建設・運営方法等について検討したが、各市町とも令和8年以降は汚泥量が減少する見込みであるため、汚泥共同処理施設を建設した際に、施設が過大になるおそれがある。	・各市町とも当面は、汚泥の有効利用先があるため、従来どおりの汚泥処理とするが、効率化等の観点から共同化の取組について、引き続き、年1回程度、圏域市町で情報交換等を行う。
	355	重信川流域自治体による地下水の保全	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。	重信川流域地下水保全連絡会の開催数(回)	現状維持	1	0	1	△	・今後の連絡会の効率的な開催方法について協議を行った結果、適切な時期に開催することとし、令和5年度の開催を見送った。	・流域自治体で連携し、重信川流域の地下水を保全する必要がある。	・適切な時期に「重信川流域地下水保全連絡会」を開催し、重信川流域の地下水の保全について、意見交換を行う。
	356	圏域内でのごみ処理広域化の検討	圏域内市町のごみ処理広域化について、協議会を設置し、検討を進める。	幹事会の開催数(回)	増	－	4	2	◎	・3市3町で議論を重ね、広域処理の対象ごみや対象工程、組織体制等について松山ブロックごみ処理広域化基本計画にまとめた。	・広域処理の体制を具体化するため、引き続き、3市3町での議論を要するほか、広域処理施設の建設を進める必要がある。	・早期の広域化を目指し、事務委託の実施に向け、詳細を検討していく。 ・令和14年度の供用開始を目指し、新たな広域処理施設の整備に係る各種手続を進める。
基本方針36 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり												
	361	移住の促進	圏域への移住を促進するため、コロナ禍により地方居住が注目されている動きにも留意し、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等を共同で実施する。	圏域で連携して実施する移住フェア等での各ブースの延べ相談人数(人)【※累計】	累計	－	323	180	◎	・圏域市町の合同による移住フェアを東京で開催した。	・イベントの周知方法や内容、場所を検討し、イベント参加者数を増やしていく必要がある。	・集客を図るため、令和6年度は移住フェアの会場を変更して実施する。 ・内容を検討しながら、引き続き東京での移住フェアを開催し、移住相談窓口の連携を強化していく。
	362	広報紙の連携	エリアプライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住に繋げるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等を実施する。	圏域情報の広報紙への相互掲載回数(回)【※累計】	累計	4	12	20	○	・平成29年2月1日、関係市町と「広報紙連携に関する基本協定書」を締結し、毎年、4・7・10・1月の年4回相互掲載を実施している。	・特になし	・これまでどおり、春・夏・秋・冬の各1回で相互掲載していく。
	363	若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成	若者が3市3町の魅力を知り、圏域への誇りや愛着を育む機会を設けるとともに、若者自身の手でその情報を拡散するなど圏域のPRを行う。	連携事業数(件)【※累計】	累計	－	7	10	○	・マツワカが地元で働く先輩取材し、記事を書いたり、老舗酒造会社と連携して、道後温泉本館の全館営業再開を記念した日本酒やサイダーのコンセプトを提案し、新商品を開発した。 ・また、松山商業高校の1000日実習などで地域に対する愛着や誇りを醸成する取組みを行った。	・過去に松山商業高校の取組を紹介したものの、ほとんど反応がなかった。圏域市町や松山商業高校以外の高校に広がるかが課題。	・参加する学校の希望や2市3町の実施可能な事業との調整を行う。
	364	民間が主導する連携事業の推進	商店街活性化やまちづくりなど、様々な分野で民間が行う圏域市町連携の取組を支援し、賑わいの創出や圏域市町産品のPR等を行う。	連携事業への出展回数(回)	増	－	11	5	◎	・松山市で実施されている「まつやま花園日曜日」で地元商店街と連携し、圏域市町のブース出展を行うことで、圏域のまちづくりや産品のPRにつなげた。	・広域的に出展できる民間イベントの情報が少なく、共有されていない。	・松山市で実施されている「まつやま花園日曜日」など広域的に出展可能なイベントの情報収集を行うとともに、その機会を捉えて、圏域市町のPRや物産販売等を実施する。

第2期 まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査(R5年度分)

資料1-3

<達成状況の分類>

- ◎ … R5年度の実績値がR7年度の目標値を達成したもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
- … R5年度の実績値がR1年度の基準値以上に進展しR7年度の目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
- △ … R5年度の実績値がR1年度の基準値より下回ったもの、又は連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
- … R5年度の実績値が確定していない等、現時点で数値を把握できず、判断できないもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	R5年度	R7年度	達成状況	R5年度の取組内容詳細	課題	今後の方針
						(R1)	実績値	目標値				
基本方針37 圏域内行政サービス効率化等の推進												
	371	公共データの公開拡充と利活用促進	オープンデータ数の拡充及び国が示す推奨データセット数の拡充により、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。	公開したオープンデータのファイル数(件)【※累計】	累計	1,048	2,007	1,550	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年10月に共同公開を行ったオープンデータについて、国が示す推奨データセットに基づき、共通のフォーマットを使用して公開するなど、データの公開件数の拡充に取り組んだ。(令和5年度中に新たに公開したファイル数:70)</li> <li>・また、自治体標準オープンデータセットに基づく形で227ファイルを公開中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自治体標準オープンデータセット」の改版等に対応するため、既存のデータセットの見直しを行う必要がある。</li> <li>・公開データの管理やニーズ把握の簡素化といった環境面の整備など、公開拡充のための促進策について検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータ及び自治体標準オープンデータセットに基づく公開データの公開件数の拡充に取り組む。</li> <li>・専門人材からの助言等も検討し、引き続きオープンデータの利活用の促進について検討する。</li> </ul>
	372	空き家対策及び公営住宅の管理等の共有化	松山圏域の3市3町が抱えている空き家対策及び公営住宅の管理等の課題解決に向けて連携する。	担当者会議開催回数(回)	現状維持	1	1	1	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年11月6日に中予圏3市3町による意見交換会を実施し、各市町の意見を事前集約して、情報の共有を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の件数や市営住宅の管理戸数が市町間で大きく異なる中で、市町間の情報・課題を共有するメリットを高めるため、さらなる連携・調整が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き3市3町で相互理解を深め、新たな連携の可能性について調査・研究を進める。</li> </ul>
	373	実務研修員の受け入れ	様々な行政課題の解決と職員の人材育成のため、圏域市町間で実務研修員の受け入れを行う。	受入実績人数(人)	現状維持	2	0	1	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議はしているが、各市町とも限られた人員で業務にあたっており、実施に至らなかった。</li> <li>・各市町がそれぞれの行政課題、人材育成方針を踏まえ、研修派遣の必要性を検討した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町とも限られた人員で業務にあたっており、連携して解決すべき課題が生じた際、具体的に検討を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も各市町の行政課題に応じて、実務研修員の受け入れを行う。</li> </ul>